

PA-099

がん教育の試み ～市民公開講座から教育現場へ～

高山赤十字病院 緩和ケアチーム

○吉坂 陽子、井川 愛子、井口 華菜、上野 恵子、
浮田 雅人、澤 裕佳、芝 寛志、田和 亜樹、中田 幸博、
西 聡子、若田 きみ子

【目的】各地で中高生に対する「がん教育」が試みられている。中高生を対象とした「いのちの授業」を開催する前に市民公開講座を行い、その教育効果と留意すべき点等について検討する。

【方法】平成25年11月16日に市民公開講座として「いのちの授業」を開催。参加者は一般市民7名、学校関係者31名、医療福祉職50名、看護学生19名であった。中学3年生向けのがん教育プログラムを一部改編し、がんの予防と緩和ケアのDVDの視聴、レクチャー、がん相談員による事例紹介、「大切な人をがんで失わないために」をテーマとしたグループワークを行った。事前アンケート、直後アンケート、終了後アンケートを行った。

【結果】アンケートの回収率は事前88%、直後72%、事後52%であった。事前アンケートでは身内のがん死亡経験の有無を把握した。前後比較では、がんのイメージについて『命にかかわる病気』『痛い病気』『治らない重い病気』のようなマイナスイメージが軽減された。がん検診については『検診は面倒なので必要ない』『結果が怖いから受けたくない』という回答が減り、反対に『自分だけではなく人にも勧めたい』『家族には勧めようと思う』が増えた。さらにこのような「がん教育」については中高生を対象に行ってほしいという意見が多く寄せられた。

【まとめ】市民公開講座で成人を対象に「いのちの授業」を行った。がんについての正しい知識の獲得やがん検診の必要性の理解だけでなく、「がんの自分のこと化」ができた。涙を流す参加者もあり学校現場での開催には十分な配慮が必要である。今後、地域の教育事務所、教育委員会と連携し、教諭向け研修を行い、実際の教育現場での開催を目指したい。

PB-180

救命救急センターからの早期転院システムの効果と課題

京都第一赤十字病院 地域医療連携課

○上門 充、高階 謙一郎、辻井 幸彦

【はじめに】急性期に特化していく当院にとって、救命救急センターへの患者受入強化は非常に重要な要素である。しかし、救命救急センター入院中の患者が安定化後も満床等で一般病床に転棟できない結果、受入れを断るケースがみられた。そのため、平成25年8月から重急性期患者を当院の一般病床だけでなく、救命救急センターから直接連携医療機関へ早期転院システムを構築する事で受入れ強化を図った。

【方法】連携病院の中から地域性や逆紹介（転院）件数の多い一部の病院を対象に、救命救急センター入院患者情報を定期的に発信し、事前に患者受入れの可能性を確認する仕組みを構築した。また、一部の医療機関とは医師同士の転院ホットラインを設置し、医師間での迅速な情報共有を可能とした。

【結果】本システムにより、患者が転院可能な状態になった時には、ある程度受入れ医療機関が特定されているケースが増え、早期転院促進の可能性が拡大した。しかし、一部の医療機関については本システムが機能しないケースもみられた（平成25年8月～平成26年3月まで情報提供件数89件に対し、受入件数は15件であった）

【考察】現時点では、本システムによる一定の成果は見られたが、その有用性を数値化することは出来なかった。しかし各医療機関の特性がより明らかになったこと、転院調整のプロセスを連携医療機関と共有することで関係者の意識改善を図る事が出来た。また、新たな課題として早期転院を促進する事で、転院患者の社会的問題解決について、未解決のまま転院するケースが増えることとなり、転院後のソーシャルワーカー間の連携の必要性が浮き彫りとなった。

今後も引き続き本システムの改善を進めることで、システムの有用性向上に務めたい。

PB-179

地域医療情報ネットワークシステムの導入

松江赤十字病院 医療情報管理課

○河井 桂輔

【はじめに】当院では平成26年1月より「しまね医療情報ネットワーク（通称：まめネット）」（以下、まめネットと表記）のサービスを開始した。電子カルテとの連携や、院内での運用などまめネットサービスを開始するまでの取り組みについて報告する。

【まめネットとは】まめネットは島根県全域で展開されており、島根県とNPO法人が主体となり医療機関を相互につなぐ地域医療情報ネットワークである。「掲示板」「紹介状（HPKI方式）」「連携カルテ」「診療・検査予約」「ファイル共有」「連携バス支援」「画像中継」「特定健診」「感染症サーベイランス」といった9つの機能がある。システム構築に関して特定ベンダーへの依存を回避するため「SS-MIX」を通信規格として採用している。

【導入】まめネットのワーキンググループを立ち上げ、電子カルテとの連携項目や運用について検討を行った。その結果、当院では「紹介状」「連携カルテ」「画像中継」の機能に重点を絞り、サービスの開始に向けて導入準備を行うこととなった。他の施設から当院の診療・検査予約が可能となる「診療・検査予約」機能については、検討が行われたが電子カルテとの連携や、費用の面から利用開始は見送ることとなった。

【展望】当院では平成26年1月にサービスを開始し、徐々にではあるが利用者（まめネットの公開同意をした患者）は増加傾向にある。今後は「診療・検査予約」機能サービスの開始や、「紹介状」機能の拡張など、費用や電子カルテとの連携の面から断念した機能の充実を図り、院内外共に利用率の向上を目指していきたい。今後の展望として県主導型システムである「まめネット」が、行政、調剤薬局、介護保険適用施設との連携強化を進め、国の目指すサービス機能の役割分担を推進するツールとなることを期待したい。

PB-181

救命救急センターにおける医師事務作業補助者の取組み、チーム医療への貢献

諏訪赤十字病院 事務部・医療支援課¹⁾、救急部²⁾

○福澤 彩香¹⁾、平出 理沙¹⁾、下里 舞¹⁾、荒井 洋美¹⁾、
武居 京子¹⁾、太田 正紀¹⁾、酒井 龍一²⁾

当院は長野県にある7つの救命救急センターの1つである。2010年3月より電子カルテを導入したことを契機に救命救急センターに医師事務作業補助者（以下、医療クラーク）を配置。医療クラークの立場として、現在までにおける救急医療・チーム医療への関わり、取組みについて報告する。電子カルテ導入に伴い代行入力を開始した。救急車搬入時より救急隊からの傷病者情報、医師からの指示による検査オーダーをタイムリーに代行入力し、各検査室や関係各所への電話連絡も併せて医療クラークが行うことで、医師による診療や看護師、救急救命士による処置等の時間を止めることなく、スムーズに検査や処置までの流れを作ることが可能となった。さらに医療者が本来の業務に専念出来るよう、心肺停止、重症患者が来院した際の経過記録の記載補助、エビネフリン等の時間管理を実施した。救命救急センター初療室から検査室等に移動する場合もチームとして医療クラークも同行し、経過記録を記載。電子カルテから離れた場所やセンター以外の場所における患者の病態に関しての記録が必要な場合にも詳細な情報を提供することが可能となった。当初は1名からスタートしたが、現在では医療クラークを3名に増員し、ローテーションを組んで業務を行っており、複数台の救急車搬入時においても対応出来るようフォロー体制を構築できた。その他、当院医療クラークは救命救急センターに来院した患者のデータ、統計管理及び外傷データバンクの登録を行っている。常時救命救急センターにて業務を行っている為、医学的な判断を伴うデータ、統計に関してはその場で都度医師への確認がとれ、急な統計処理が必要な場合にも迅速な提出が可能となった。